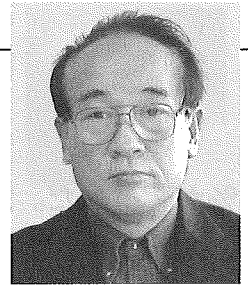


WTO交渉は「失敗の瀬戸際」 (ラミー事務局長)。 打開の展望見えず。 アメリカ：大国・中国も責任 (譲許)を負うべき。



財団法人日本農業研究所
客員研究員
服部信司

WTO交渉は、この3月まではラミー事務局長によれば、“4月末に議長第5次提案を提起し、これを基に「年内妥結」を目標に交渉を進める”予定であったが、議長提案は行われず、議長の現状報告へと大幅に後退した。

有力新興国（中国、ブラジル、インド）とアメリカは、途上国・非農産品のセクター別交渉（アメリカは各セクターにおいて関税撤廃ないし大幅削減を目指す）への新興国の参加について対立したまま行き詰まっていたのである。交渉は「失敗の瀬戸際」にあり、「そこからの脱却方法について何も見えない」（ラミー事務局長）。交渉の進展に意欲と責任を持ってきたラミー事務局長が「交渉の失敗」に初めて言及したのである。

1. 非農産品・セクター別交渉とは？

これまで、WTOにおける関税の引き下げ交渉は、鉱工業製品（非農産品）、農業、サービスというように、基本的な産業分類を基に、それら各分野において、どのような方法で、どの程度の関税引き下げを行うのか、というかたちで行われてきた。農業を例にとれば、畜産、穀物、野菜等のより細かいセクターごとにさらに関税引き下げ率を検討してき

たのではない。

これに対し、今回の交渉における途上国・非農産品（鉱工業製品）について、アメリカは、途上国の非農産品全体について関税引き下げ方式・引き下げ率を設定するだけではなく、アメリカ企業が強い関心を持つ化学品、エレクトロニクス（電子）製品、産業機械などの主要セクターについて交渉を設定し、そこに有力新興国（中国、ブラジル、インド）は参加すべき、としたのである。

アメリカは、セクター別交渉において、非農産品全体の関税引き下げを上回る引き下げ→関税撤廃を目指しているといっている。

これに対して有力新興国は、“分野別交渉はボランタリーであり、それにあらかじめ加わることを表明するつもりはない”としてきた。

ちなみに、この問題についての議長第4次提案（2008年12月）は次のようになっている。

- ①セクター別交渉への参加は、非義務的（ボランタリー）である。
- ②しかし、重要な国々の大部分が参加することは、非農産品交渉の全体的結果をバランスの取れたものにするに役立つ。
- ③モダリティー（関税・国内支持などの削減方式・削減率）合意時において、あら

かじめリストに名前を入れた国々はセクター別交渉の条件についての交渉に参加することを表明する。

議長提案が“セクター別交渉への参加はボランティア”とするのは、WTO香港閣僚会合宣言（2005年12月）において、その点を認めているからである。

2. 立場を崩さないアメリカの考え方

こうして見れば、有力新興国の非農産品・セクター別交渉への参加をあらかじめ義務付けようとするアメリカの立場（要求）は、交渉の基礎をなす閣僚会合宣言に反しており、その要求に固執することには無理がある。このアメリカの姿勢がこの2年間、アメリカが議長提案に基づく交渉を拒否することにつながってきた。

これまで、中国・ブラジル・インドだけではなく、EUを含む多くの国がアメリカに批判的であったのは、アメリカの立場に無理があったからである。

だがアメリカは、その立場を崩していない。そこには、「21世紀の実態を反映しない協定は、WTOの強化にもならないし、その長期の活力にも貢献しない」（punk・アメリカジュネーブ駐在大使、4月29日）というアメリカの基本的な考え方がある。「21世紀の実態」とは、いうまでもなく、中国が世界経済の成長の中心になっていることを指している。

今回のWTO下の交渉は2000年に始まった。その時、中国がアメリカに次ぐ第二の経済大国になり、世界の成長センターになるなどとはだれも予想していなかった。その事態が実態となった以上、それを反映した交渉にすべき、という主張である。

3. EUの新提案：アメリカに接近

WTO交渉の行き詰まりを打開すべくEUが、非農産品・セクター別交渉について新たな提案を出した。それは、これまでのEUの立場とは異なり、「現行の世界貿易構造は、ウルグアイ・ラウンド後、大きく変化した。著しく競争力のある輸出途上国（中国、ブラジル、インドを指す）がセクター別交渉に参加することは必然」としている。EUはこの問題についてのアメリカの基本的立場と同じ立場に立ったのである。

このEUの新提案を支持する国は出ていない。しかし、このEU新提案は、非農産品セクター別交渉をめぐる対立が、これまでの有力新興国対アメリカから有力新興国対アメリカ・EU（先進国）に転化し、一層その溝が険しくなったことを意味している。

4. アメリカは対中国を意識

アメリカが、“非農産品セクター別交渉に有力新興国は参加すべき”という主張＝立場を崩さないのは、今後の中国との2国間、地域、グローバル次元での話し合いを考えて、安易な（中国に有利な）妥協はしない＝大国・中国も責任（WTO交渉における譲許）をすべきという基本的な考え方によると考えられる。その考え方をEUもシェアしたとみるべきであろう。こうして、WTO交渉は、「これまでのようなかたち」では進まない事態に陥っているのである。